

第 8 章 地域学習センター創設の可能性

1 現 状

不動通り周辺には板橋区高島平、西台、徳丸町がある。この地域の人口は、板橋区住民台帳より、2007(平成19)年1月1日現在9万3245人である。これは板橋区全体人口の約17.7%となっている。図表8－1に町丁目別人口を示した。

近年の飛躍的な情報機器とアプリケーションプログラムの発展

図表 8－1 町丁目別世帯数・人口 (2007年1月1日現在)

範囲内町丁目	世帯数	男	女	人 口
徳丸一丁目	3,050	3,067	3,001	6,068
徳丸二丁目	2,054	1,974	2,080	4,054
徳丸三丁目	3,314	3,469	3,661	7,130
徳丸四丁目	1,948	2,150	2,113	4,283
徳丸五丁目	838	1,061	1,038	2,099
徳丸六丁目	2,141	2,579	2,398	4,977
徳丸七丁目	656	824	794	1,618
徳丸八丁目	754	990	880	1,870
西台一丁目	1,116	1,263	1,221	2,484
西台二丁目	1,701	1,954	1,867	3,821
西台三丁目	1,490	1,713	1,728	3,441
西台四丁目	864	1050	1,172	2,222
高島平一丁目	3,733	3,860	3,669	7,529
高島平二丁目	8,318	7,068	7,548	14,616
高島平三丁目	2,888	3,063	3,312	6,375
高島平四丁目	542	918	785	1,703
高島平五丁目	1,484	1,629	1,458	3,087
高島平六丁目	68	68	0	68
高島平七丁目	2,445	2,526	2,249	4,775
高島平八丁目	1,701	1,778	1,681	3,459
高島平九丁目	3,658	3,660	3,906	7,566
合 計	45,063	46,664	46,581	93,245

出典：板橋区住民基本台帳

により、社会の構造変化がおこっている。科学技術の発展など生活に様々の変化をもたらしている。年功序列社会が崩壊して、終身雇用という就業形態も変化し、転職者が増加する現象も起きている。

一方、平均寿命が長くなり会社定年後の生活の過ごし方もいままでと異なったライフスタイルが必要となってきた。このような状況で、生涯学習社会になることが求められている。

本章では、当地域での地域学習センター創設の可能性について考察する。地域学習センターでは生涯学習講座を開講する。住民は、ここで生涯学習講座を受講して学習を行う。講座を受講することばかりでなく、講師や受講生同士の議論や情報交換などによって、さらに住民が自らの意思で何を学ぶかを考える際の中心となる「地域学習センター」として位置づける。

2 これまでの生涯学習

文部科学省に生涯学習局があり生涯学習政策が行われている。生涯学習政策についてつぎのように述べている。文部科学省ホームページより

IT化、グローバル化の進展など、近年は社会・経済が急激に変化しています。社会・経済の変化に対応していくために、また社会の成熟化に伴い、幅広い年齢の人々に学ぶことへの意欲が高まっています。文部科学省では、学習需要の拡大に応え、さらに、学歴社会の弊害を是正していくという点から、「人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学習することができ、その成果が適切に評価される」ような生涯学習社会の構築が必要だと考えています。

生涯学習とは、学校において行われている学習のみならず、地域・社会で行われている学習をも含んだ包括的な概念であり、文部科学省では、生涯学習社会の実現を目指し、学校教育・社会教育などの教育システム全体を総合的に見直しています。

この政策の元で都道府県の生涯学習政策が行われている。板橋区では1997(平成9)年度に社会教育課が名称変更して生涯学習課になり、様々の生涯学習施策が行われ生涯学習が推進されている。

板橋区では、生涯学習の推進に関し、板橋区に意見を示す組織として、平成2年度に板橋区生涯学習推進懇談会を設置した。この生涯学習推進懇談会より課題の提言を受け、新たな事業の実施などを進めている。

自治体の生涯学習システムの変遷と現状については、板橋区・大東文化大学共同研究「地域デザイン・フォーラム」ブックレットNo.12『新しい市民大学をめざして』で報告を行っているので、ここでは詳細な考察は行わない。第1章生涯学習時代における試み(1.自治体の生涯学習システム、2.板橋区における生涯学習の取り組みの変遷と現状、3.他の自治体事例)を参照されたい。

また、板橋区の行っている生涯学習講座については、地域デザイン・フォーラム第2期での研究「地域社会Ⅰ地域ネットワーク」で考察を行った。ブックレットNo.7『板橋区と大東文化大学の地域に開かれた知の資産』で報告を行っている。

いままでの日本における生涯学習は、主に趣味のコース、余暇の過ごし方や文学や文化のコースなどの教養学習を主に行っている。そのため、開講する時間は、昼間が多く、主婦や退職後の住民が受講している場合が多い。

一方、大東文化大学などの大学でも大学外部の方を対象に生涯学習講座を開講している。近年は開講講座が多様化してきているが教養学習を主に行っている。

大東文化大学の行っている生涯学習講座については、前出のブックレットNo.7『板橋区と大東文化大学の地域に開かれた知の資産』で報告を行っている。

その他、民間でも生涯学習のための講座を開講している。一部の講座では区役所の開催する講座と競合している。

3 コミュニティ・カレッジの考察

地域デザイン・フォーラム第3期の「コミュニティ・カレッジ」研究では、普通教育・職業教育を多様な形で提供しているアメリカのコミュニティ・カレッジのような「市民大学」の可能性を研究を行った。たとえば短期大学の地域総合学科と自治体の生涯学習支援サービスとを結びつけることによって、現実的な可能性を広げる研究を行った。この研究は前出のブックレットNo.12『新しい市民大学をめざして』で報告を行っている。

さらに、板橋コミュニティ・カレッジを「正規の短期大学」と位置づける場合の法規上の規定や収支見込などを検証し、組織のあり方や生涯学習の可能性の考察を行った。「何歳になっても、思い立った時から気軽に学ぶことができる社会の実現」を構想の骨格とした。ブックレットNo.16『板橋コミュニティ・カレッジ構想』で報告を行っている。

4 これからの生涯学習

これまでみてきたように、住民が生涯学習を行うとすると、現況では、自治体で開講する講座に参加する方法、大学で開講する講座に参加する方法、民間で開講する講座に参加する方法のいずれかで学習することになる。このほかでは、インターネットを利用し情報を収集して独学で学ぶ方法、放送大学を利用する方法もある。

しかしながらいずれもそれぞれの目標に添ったものであり開講科目は限られている。住民が自らの意思で何を学ぶかを考えて、新しく次の開講科目を決める事に対応ができていない。この原因は、現行の生涯学習が教養学習を主にしていることにある。

コミュニティ・カレッジを「正規の短期大学」と位置づけたコミュニティ・カレッジでもカリキュラムは固定されていて、履修可能講義は定められている。

次に、現状で開講されている生涯学習講座の諸問題を考察する。
以下の様々の問題点がある。

- ①希望する講義がない。
- ②教員の資質の問題。
- ③会場が地理的に不便。
- ④参加費用が高い。
- ⑤開催時刻の対応が少ない。
- ⑥開講科目間の関連性が少ない。
- ⑦個人への対応が少ない。
- ⑧講義内容が斬新で活動的な講座が少ない。
- ⑨リカレント教育が少ない。

まとめてみると、講義内容と講義間のつながりとその評価、校舎と開講時刻、参加費用、教員の資質の問題などである。

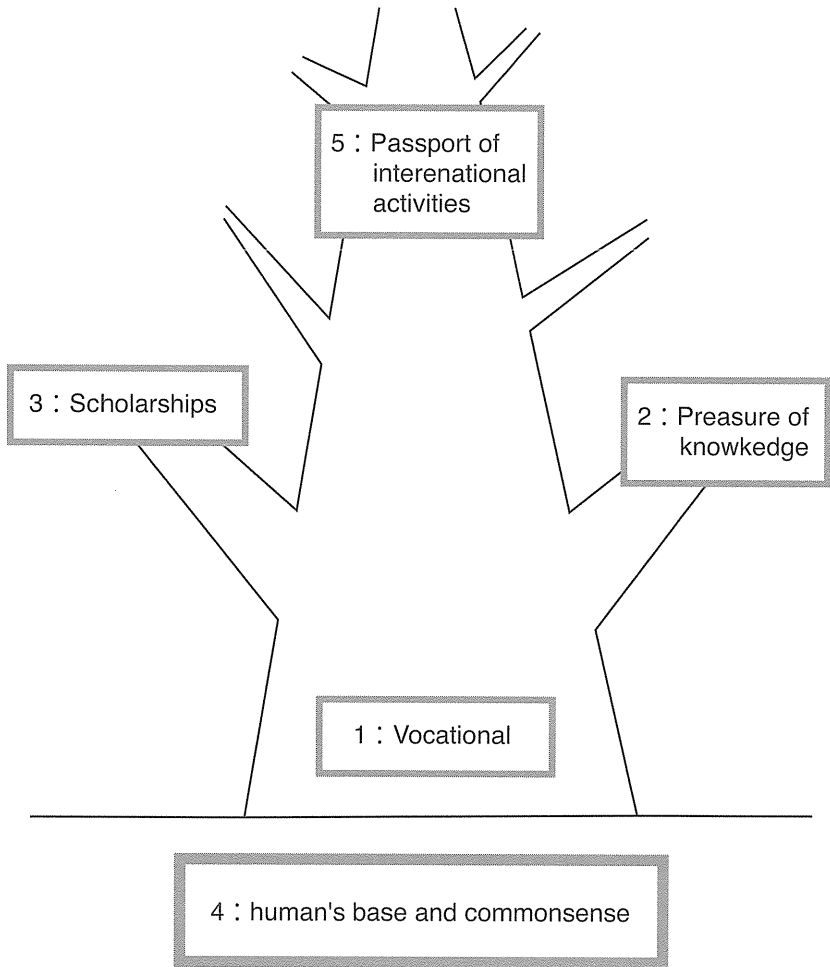
これらの問題が解決されれば受講生が増加することが期待される。これからの生涯教育の役割は、次の5つである。図表8-2に生涯教育の役割を示した。

- ①職業のための訓練、リカレント教育 (Vocational)
- ②自己啓発及び知識を得ること (Pleasure of knowledge)
- ③学位取得への第一歩 (Scholarships)
- ④社会への適応、科学技術の発展など新技術などを学ぶ学習 (Pleasure of knowledge)
- ⑤自国だけに留まらないで世界で活動を行う際の舵取り役、外国語やコンピュータ技術を身につける学習 (Passport of international activities)

5 地域学習センターの創設

これからの生涯学習の実現のために、地域学習センター創設の考察をおこなう。創設する地域学習センターでは、板橋区役所で

図表 8－2 生涯学習の役割



開講されている一部の生涯学習講座を行う。大東文化大学で開講されている一部の生涯学習講座も行う。さらに企業・会社からの要請である講座の開講を行う。

また、住民が自らの意思で何を学ぶかを考えて提案された新しい講座を開講する。

さらに3節で考察されたコミュニティ・カレッジが実現した場

合には、サテライト校とする。常に受講生の希望する講座を研究し新しい開講講座を検討するなどの調査・研究をおこなう。講座の評価システムの調査・研究もおこなう。

運営主体はNPO法人とする。受講生の目標は3000人、講座数の目標は250とする。経営収入は受講生からの授業料のみに頼らないで企業からの寄付、大学・自治体からの補助金で運営する。授業料は板橋区民とそれ以外の受講料金体制をとる。

地域学習センターの入居するビルは、新規建築、賃貸などが考えられる。板橋区や民間の使われていないビルの再利用についても考察する。

まとめ

板橋区役所と大学などの協力の下で、地域学習センターを創設して、生涯学習を実施することは、地域に活気が生まれ、活気あるまちづくりを行うことができる。このことは、文部科学省の生涯学習政策で論じられている生涯学習社会の実現にも貢献することが可能である。

参考文献

1. 大東文化大学・板橋区地域デザイン・フォーラムブックレットNo.7
『板橋区と大東文化大学の地域に開かれた知の資産』、2004年。
2. 大東文化大学・板橋区地域デザイン・フォーラムブックレットNo.12
『新しい市民大学をめざして』、2005年。
3. 大東文化大学・板橋区地域デザイン・フォーラムブックレットNo.16
『板橋コミュニティ・カレッジ構想』、2006年。
4. 板橋区役所ホームページ
<http://www.city.itabashi.tokyo.jp/>
5. 文部科学省ホームページ、参照日：2007年2月7日
http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/main_a1.htm